指定申請書類のチェック表(児童発達支援) ※ケースにより、追加書類の提出を要することがあります

	拍止中間 音 類のテエ			ペノー人により、垣川音類の徒山で安りることがめりまり
省分	合に定める申請書等への記 載事項又は届出事項	左記の事項を 記載した書類 提出書類	更新時 の要否	チェック項目
1	事業所の名称、所在地			□申請日は、事業開始予定日の 14 日前になっているか
2	申請者の名称 主たる事務所の所在地、 代表者の氏名、生年月 日、住所、職名	□様式 第3号の5	0	□中請古は、事業規格が定日の14 日前のようでいるが □申請者は法人か □記載内容が登記と合致するか □事業所の名称、所在地が添付書類と合致するか □既に指定を受けている事業所等について、別紙に網羅されているか □法人代表メールアドレスが記載されているか
3	事業開始の予定年月日			□/広人((衣メー)レ) トレ人()記載されている()・
4	登記事項証明書条例等	□登記事項 証明書 又は	前回提出時 より変更が なければ省 略可	登記事項全部証明書 □原本が提出されているか □目的又は事業内容に、「指定障害児通所支援事業」「○○事業」等 を運営する旨の記載があるか □記載内容が様式第3号の5と合致するか
		□条例等	※共生型の 場合省略可	条例等 □目的又は事業内容に、「指定障害児通所支援事業」「○○事業」等 を運営する旨の記載があるか □記載内容が後式第3号の5と合致するか
5	事業所の平面図	□別記様式 第 1 5号	0	□設備基準を満たしているか □センター以外(指導訓練室、 その他運営に必要な設備) □センター(□指導訓練室 □遊戯室 □調理室 □便所) 重心(□野外遊戯室 □医務室 □相談室) 知的(□静養室) 難聴児(□聴力検査室) □設備基準上の名称で記載されているか □各部屋の州数が記載されているか □車いすの利用者が含まれる場合は、廊下幅等が車いすに対応しているか。 □備品等を配置しても十分な広さを確保できるか。 □他のサービスとの兼用に問題はないか(多機能型事業所は支障がない限り、訓練・作業室以外の設備は兼用可) □日中一時支援事業による混在がないか 指導訓練室 □1人当たり2. 47㎡以上を確保しているか 遊戯室 □1人当たり1. 65㎡以上を確保しているか ・ 遊戲室 □間仕切り等が設置され、相談内容が外部に漏れないよう配慮されているか ・ 大適所・便所 □利用者の特性に応じたものであるか
	設備の概要	□別記様式 第 1 6号	0	□利用者の特性に応じたものであるか □日中活動の支援内容に必要な設備が整備されているか
6	利用者の推定数	□別記様式 第7号 (児童発達支援 センター) 又は □別記様式 第8号 達支援 センター)	0	□別記様式、(付表) は対象サービスのものが添付されているか □記載内容が様式第3号の5と合致するか □管理者の氏名・住所が、管理者経歴書と合致するか □児童発達支援管理責任者の氏名・住所が、経歴書と合致するか □従業者の職種・員数が、勤務新態―覧表と合致するか □利用定員を満たしているか □営業日及び営業時間が、運営規程と合致するか □対用料及びその他の費用が、運営規程と合致するか □苦情解決の措置概要が、別記様式第18号と合致するか □協力医療機関が、協力医療機関との契約書と内容が合致するか □多機能型事業所の場合は、別記様式第14号が添付されているか
		□別記様式 第17号 (経歴書) □別記様式 第21号	(注) ※共生型の 場合省略可 前回提出時 より変更が	経歴書 (管理者) □氏名・住所が付表と合致するか □経歴が、実務33歳正明書と合致するか □兼務する場合は、管理者の業務に支障がないものとなっているか (使)ななび能・監査を確認
	管理者及び児童発達支援 管理責任者の氏名、生年	第21号 (実務経験 証明書)	なければ省 略可	(勤務形態一覧表を確認) □資格要件に合致するか □資格の写しが添付されているか (児童発達支援管理責任者)
7	月日、住所、経歴 ※共生型の場合、児童発達支援管理責任者未配置でも減算は行わない。	□研修修了証の 写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□氏名・住所が付表と合致するか □経歴が、実務経験証明書と合致するか □兼務する場合は、業務に支障がないものとなっているか (勤務形態一覧表を確認) □資格要件を満たしているか
		口資格証の写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□ 負格安件を満たしているか □ 資格の写しは添付されているか □ 資格の写しの日付が、経歴書の資格取得年月日と合致するか □ 門童発達支援管理責任者研修の有効期限は切れていないか (有効期間 5 年) 実務経験証明書 □ 内容が経歴書と合致するか □ 実際の従事日数が1年当たり180日を超えているか

8	運営規程	□運営規程	0	□運営規程には以下の全項目が記載されているか □目的及び運営方針 □従業者の職種・員数・職務内容 □営業日及び営業時間 □利用定員 □受領する費用の種類及びその額 □実施地域 □留意事項 □緊急時対応 □非常災害対策 □主たる対象者(対象者を定めた場合のみ) □虐待防止のための措置 □その他 □根拠法令は適切な記載となっているか □略称を用いる場合は、読み替え規程が適切に置かれているか □記載内容が、各添付資料と合致するか
9	障害児又はその家庭から の苦情を解決する為に講 ずる措置の概要	□別記様式 第 1 8 号	○ ※共生型の 場合省略可	□苦情申し立ての窓□が記載されているか □真摯に対応するような内容となっているか
10	従業者の勤務の体制、	□別記様式 第6号 (勤務形態 一覧表)	0	□適切な人員配置が確保されているか □看護師は、医療的ケアを要する利用者へ十分対応できる勤務時間が確保されているか □勤務形態一覧表は、サービスの種類ごとに作成されているか
10	勤務形態	口資格証の写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□職員の兼務に問題はないか □事務員、栄養士、調理員、送迎員等の直接処遇職員以外の勤務時間 が、常勤換算に含まれていないか □加算の算定要件を満たしているか
11	法第21条の5の15第 2項各号に該当しないこ とを誓約する書面(誓約 書)	□別記様式 第 1 9 号	0	□押印は、法人代表印によるものか □管理者又は準ずる者が、暴力団排除条例に規定する者ではないか
		□別記様式 第22号	0	別記様式第22号 (主たる対象者を特定する理由) □記載内容が別記様式第7号又は第8号と合致するか □特定理由は合理的か
		□協力医療機関 との契約書の 写し	1年以内に 提出してい れば省略可	□契約期間の更新が可能か □事業所と医療機関の距離は適切か(車で概ね30分以内)
	その他指定に関し必要と認める事項	□事業計画書	0	事業計画 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □1日の支援スケジュール及び年間行事の記載があるか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか
		□利用契約書	0	利用契約書 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □個人情報の提供について同意を得ているか □契約者は法人代表か(代表でなければ補限は委譲されているか)
		□重要事項 説明書	0	重要事項説明書 □記載内容が、運営規程等の添付書類と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □利用者負担やサービス内容が明示されているか
12		□収支予算書	0	収支予算書 □障害福祉サービスの種類毎に区分されて会計されているか □収入及び支出の見込みは適切か
		□関係機関への 届出状況を確 認できるもの	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□建築物等検査済書があるか □消防用設備等検査済書があるか ※検査済証がない場合、事業所の用途が確認できる書類、又はその他 関係機関への届出状況がわかる書類(協議書等)があるか
		□別記様式 第5号 □別記様式 第5号別紙1 □加算に係る 各別紙	0	事業に係る障害児通所給付費の請求に関する事項 □届出者、事業所・施設の概要が他の添付書類と合致するか □別紙1(体制等状況一覧表)は辞酬化定了後のものか □別紙1(体制等状況一覧表)の記載に誤りはないか □算定する加算は要件を満たしているか □算定する加算について添付資料が揃っているか
		供生のからでは、 供生のな指るさきをは、 は、場体とのいできました。 は、場体とのいできました。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	0	(共生型の場合のみ) 母体となるサービスの指定を受けていることを確認できるもの □重症心身障害児対象事業所以外の事業所となっているか □母体となるサービスは、以下のいずれかとなっているか 介護保険法の「通所介護」「地域密着型通所介護」 「小規模多機能型居宅介護」「介護予防小規模多機能型居宅介護」 「看護小規模多機能型居宅介護」 障害者総合支援法の「生活介護」 □母体となるサービスの指令書の写し、及び母体となるサービスに係る記載事項が添付されているか □従業者数及び床面積は既存サービスの基準を満たしているか □障害児入所施設その他の関係施設から技術的支援を受けているか

指定申請書類のチェック表(放課後等デイサービス)※ケースにより、追加書類の提出を要することがあります

		左記の事項を)※ケースにより、追加書類の提出を要することがあります
省行	計に定める申請書等への記載事項又は届出事項	記載した書類 提出書類	更新時 の要否	チェック項目
2	事業所の名称、所在地 申請者の名称 主たる事務所の所在地、 代表者の氏名、生年月 日、住所、職名 事業開始の予定年月日	□様式 第3号の5	0	□申請日は、事業開始予定日の14日前になっているか □申請者は法人か □記載内容が登記と合致するか □事業所の名称、所在地が添付書類と合致するか □既に指定を受けている事業所等について、別紙に網羅されているか □法人代表メールアドレスが記載されているか
4	登記事項証明書条例等	□登記事項 証明書 又は □条例等	前回提出時 より変更が なければ省 略可 ※共生型の 場合省略可	登記事項全部証明書 □原本が提出されているか □目的又は事業内容に、「指定障害児通所支援事業」「○○事業」等 を運営する旨の記載があるか □記載内容が様式第3号の5と合致するか 条例等 □目的又は事業内容に、「指定障害児通所支援事業」「○○事業」等
			勿口目凹り	を運営する旨の記載があるか □記載内容が様式第3号の5と合致するか
5	事業所の平面図	□別記様式 第 1 5 号	0	□設備基準を満たしているか □指導訓練室 □その他運営に必要な設備 □設備基準上の名称で記載されているか □急のでは、原下幅等が重いすに対応しているか □車いすの利用者が含まれる場合は、原下幅等が重いすに対応しているか □備品等を配置しても十分な広さを確保できるか □他のサービスとの兼用に問題はないか (多機能型事業所は支障がない限り、訓練・作業室以外の設備は兼用可) □日中一時支援事業による混在がないか □設備は利用者の特性に応じたものであるか
	設備の概要	□別記様式 第 1 6号	0	□利用者の特性に応じたものであるか □日中活動の支援内容に必要な設備が整備されているか
6	利用者の推定数	□別記様式 第 1 0号	0	□別記様式(付表)は対象サービスのものが添付されているか □記載内容が様式第3号の5と合致するか □管理者の氏名・住所が、管理者経歴書と合致するか □児童発達支援管理責任者の氏名・住所が、経歴書と合致するか □従業者の職種・員数が、勤務邪態―覧表と合致するか □利用定員は最低定員を満たしているか(単独:10人) □営業日及び営業時間が、運営規程と合致するか □利用料及びその他の費用が、運営規程と合致するか □苦情解決の措置概要が、別記様式第18号と合致するか □協力医療機関が、協力医療機関との契約書と内容が合致するか □多機能型事業所の場合は、別記様式第14号が添付されているか
	管理者及び児童発達支援 管理責任者の氏名、生年 月日、住所、経歴 ※共生型の場合、児童発 達支援管理責任者未配置 でも減算は行わない。	□別記様式 第17号 (経歴書)	○ ※共生型の 場合省略可	経歴書 (管理者) □氏名・住所が付表と合致するか □経歴が、実務3発続正明書と合致するか □兼務する場合は、管理者の業務に支障がないものとなっているか
		□別記様式 第21号 (実務経験 証明書)	前回提出時 より変更が なければ省 略可	(勤務形態―覧表を確認) □資格要件に合致するか □資格の写しが添付されているか (児童発達支援管理責任者) □氏名・住所が付表と合致するか □経歴が、実務経験証明書と合致するか
7		□研修修了証の 写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□解放が、美術研究に引きてロジョるが □兼務する場合は、業務に支障がないものとなっているか 「勤務形態ー覧表を確認) □資格要件を満たしているか □資格の写しは添付されているか □資格の写しの日付が、経歴書の資格取得年月日と合致するか
		口資格証の写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□児童発達支援管理責任者研修の有効期限は切れていないか (有効期間 5 年) 実務経験証明書 □内容が経歴書と合致するか □実際の従事日数が1年当たり180日を超えているか
8	運営規程	□運営規程	0	□運営規程には以下の全項目が記載されているか □目的及び運営方針 □従業者の職種・員数・職務内容 □営業日及び営業時間 □利用定員 □受領する費用の種類及びその額 □実施地域 □留意事項 □緊急時対応 □非常災害対策 □主たる対象者 (対象者を定めた場合のみ) □虐待防止のための措置 □その他 □根拠法令は適切な記載となっているか □略称を用いる場合は、読み替え規程が適切に置かれているか □記載内容が、各添付資料と合致するか
9	障害児又はその家庭から の苦情を解決する為に講 ずる措置の概要	□別記様式 第 1 8号	○ ※共生型の 場合省略可	□苦情申し立ての窓□が記載されているか □真摯に対応するような内容となっているか

	従業者の勤務の体制、勤務形態	□別記様式 第6号 (勤務形態 一覧表)	0	□適切な人員配置が確保されているか □基準上必要な直接処遇職員は、全員が、児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者か (機能訓練を行う場合は、機能訓練担当職員の数を、直接処遇職員数に含めることができる)
10		□資格証の写し	前回提出時より変更がなければ省略可	□児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者のうち半数以上は、児童指導員又は保育士かい。 □勤務形態一覧表は、サービスの種類ごとに作成されているかい。 □職員の兼務に問題はないかい。 □事務員、栄養士、調理員、送迎員等の直接処理職員以外の勤務時間が、常勤換算に含まれていないかい。 □加算の算定要件を満たしているか
11	法第21条の5の15第 2項各号に該当しないこ とを誓約する書面(誓約 書)	□別記様式 第 1 9 号	0	□押には、法人代表にによるものか □管理者又は準ずる者が、暴力団排除条例に規定する者ではないか
		□別記様式 第22号	0	別記様式第22号 (主たる対象者を特定する理由) □記載内容が別記様式第10号と合致するか □特定理由は合理的か
		□協力医療機関 との契約書の 写し	1年以内に 提出してい れば省略可	□契約期間の更新が可能か □事業所と医療機関の距離は適切か(車で概ね30分以内)
	その他指定に関し必要と認める事項	□事業計画書	0	事業計画 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □1日の支援スケジュール及び年間行事の記載があるか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか
		□利用契約書	0	利用契約書 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □個人情報の提供について同意を得ているか □契約者は法人代表か(代表でなければ権限は委譲されているか)
		□重要事項 説明書	0	重要事項説明書 □記載内容が、運営規程等の添付書類と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □利用者負担やサービス内容が明示されているか
12		□収支予算書	0	収支予算書 □障害福祉サービスの種類毎に区分されて会計されているか □収入及び支出の見込みは適切か
		□関係機関への 届出状況を確 認できるもの	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□建築物等検査済書があるか □消防用設備等検査済書があるか ※検査済証がない場合、事業所の用途が確認できる書類、又はその他 関係機関への届出状況がわかる書類(協議書等)があるか
		□別記様式 第5号 □別記様式 第5号別紙1 □加算に係る 各別紙	0	事業に係る障害児通所給付費の請求に関する事項 □届出者、事業所・施設の概要が他の添付書類と合致するか □別紙1(体制等状況一覧表)は辞酬化短了後のものか □別紙1(体制等状況一覧表)の記載に誤りはないか □算定する加算は要件を満たしているか □算定する加算について添付資料が揃っているか
		(共生型のみる定こるのとは 場体とのいで令体に載生指認者とれていで令体に載生者とのよれるを書となるのなに項サに では、一条では、一条では、一条では、一条では、一条では、一条では、一条では、一条	0	(共生型の場合のみ) 母体となるサービスの指定を受けていることを確認できるもの □重症心身障害児対象事業所以外の事業所となっているか □母体となるサービスは、以下のいずれかとなっているか 介護保険法の「通所介護」「地域密着型通所介護」 「小規模多機能型居宅介護」「介護予防小規模多機能型居宅介護」 「看護小規模多機能型居宅介護」 「看護小規模多機能型居宅介護」 「電き1条給合支援法の「生活介護」 □母体となるサービスの指令書の写し、及び母体となるサービスに係る記載事項が添付されているか □従業者数及び床面積は既存サービスの基準を満たしているか □障害児入所施設その他の関係施設から技術的支援を受けているか

指定申請書類のチェック表(居宅訪問型児童発達支援) ※ケースにより、追加書類の提出を要することがあります

省令	計に定める申請書等への記載事項又は届出事項	左記の事項を 記載した書類 提出書類	更新時 の要否	類の徒山で安することがありより チェック項目
1	事業所の名称、所在地]た山百規		
2	申請者の名称 主たる事務所の所在地、 代表者の氏名、生年月 日、住所、職名	□様式 第3号の5	0	□申請日は、事業開始予定日の14日前になっているか □申請者は法人か □記載内容が登記と合致するか □事業所の名称、所在地が添付書類と合致するか □既に指定を受けている事業所等について、別紙に網羅されているか □法人代表メールアドレスが記載されているか
3	事業開始の予定年月日			2120 (1 0120 × 700) (1 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00
4	登記事項証明書 条例等	□登記事項 証明書 又は □条例等	前回提出時 より変更が なければ省 略可	登記事項全部証明書 □原本が提出されているか □目的又は事業内容に、「指定障害児通所支援事業」「○○事業」等 を運営する旨の記載があるか □記載内容が様式第3号の5と合致するか 条例等 □目的又は事業内容に、「指定障害児通所支援事業」「○○事業」等 を運営する旨の記載があるか □記載内容が様式第3号の5と合致するか
5	事業所の平面図	□別記様式 第 1 5 号	0	□設備基準を満たしているか (□専用の区画 □その他運営に必要な設備) □設備基準上の名称で記載されているか □備品等を配置しても十分な広さを確保できるか
		□別記様式 第 1 7 号 (経歴書)	0	経歴書 (管理者) □氏名・住所が付表と合致するか □経歴が、実務3発鏡正明書と合致するか
	管理者及び児童発達支援 管理責任者の氏名、生年 月日、住所、経歴	□別記様式 第21号 (実務経験 証明書)	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□兼務する場合は、管理者の業務に支障がないものとなっているか (勤務形態―覧表を確認) □資格要件に合致するか □資格の写しが添付されているか (児童発達支援管理責任者) □氏名・住所が付表と合致するか
6		□研修修了証の 写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□経歴が、実務・研究を記述します。 □経歴が、実務・研究を記述しまます。 □ 単務する場合は、業務に支障がないものとなっているか (単形形態一覧表を確認) □ 資格要件を満たしているか □ □ 資格の写しは添付されているか □ □ 資格の写しは添付されているか □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		口資格証の写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□資格の写しの日付が、経歴書の資格取得年月日と合致するか □児童発達支援管理責任者研修の有効期限は切れていないか (有効期間 5 年) 実務経験証明書 □内容が経歴書と合致するか □実際の従事日数が1年当たり180日を超えているか
7	運営規程	□運営規程	0	□運営規程には以下の全項目が記載されているか □目的及び運営方針 □従業者の職種・員数・職務内容 □営業日及び営業時間 □受領する費用の種類及びその額 □実施地域 □留意事項 □緊急時対応 □虐待防止のための措置 □その他 □根拠去令は適切な記載となっているか □略称を用いる場合は、読み替え規程が適切に置かれているか □記載内容が、各添付資料と合致するか
8	障害児又はその家庭から の苦情を解決する為に講 ずる措置の概要	□別記様式 第 1 8号	0	□苦情申し立ての窓口が記載されているか □真摯に対応するような内容となっているか
9	従業者の勤務の体制、 勤務形態	□別記様式 第6号 (勤務形態 一覧表)	0	□適切な人員配置が確保されているか □勤務形態一覧表は、サービスの種類ごとに作成されているか □職員の兼務に問題はないか □職員、栄養士、調理員、送迎員等の直接処遇職員以外の勤務時間
		口資格証の写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	が、常勤換算に含まれていないか □加算の算定要件を満たしているか
10	法第21条の5の15第 2項各号に該当しないこ とを誓約する書面(誓約 書)	□別記様式 第19号	0	□押FPは、法人代表FPによるものか □管理者又は準ずる者が、暴力団排除条例に規定する者ではないか

	その他指定に関し必要と認める事項	□別記様式 第23号	0	□別記様式(付表)は対象サービスのものが添付されているか □記載内容が様式第1号と合致するか □管理者の氏名・住所が、管理者経歴書と合致するか □児童発達支援管理責任者の氏名・住所が、経歴書と合致するか □従業者の職種・員数が、勤務邪態―覧表と合致するか □利用定員は最低定員を満たしているか(単独:10人) □営業日及び営業時間が、運営規程と合致するか □利用料及びその他の費用が、運営規程と合致するか □討情解決の措置概要が、別記様式第23号と合致するか □協力医療機関が、協力医療機関との契約書と内容が合致するか □多機能型事業所の場合は、別記様式第14号が添付されているか
		□別記様式 第22号	0	別記様式第22号 (主たる対象者を特定する理由) □記載内容が別記様式第23号と合致するか □特定理由は合理的か
		□協力医療機関 との契約書の 写し	1年以内に 提出してい れば省略可	□契約期間の更新が可能か □事業所と医療機関の距離は適切か(車で概ね30分以内)
11		□事業計画書	0	事業計画 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □1日の支援スケジュール及び年間行事の記載があるか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか
		□利用契約書	0	利用契約書 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □個人情報の提供について同意を得ているか □契約者は法人代表か(代表でなければ箱限は委譲されているか)
		□重要事項 説明書	0	重要事項が明書 □記載内容が、運営規程等の添付書類と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □利用者負担やサービス内容が明示されているか
		□収支予算書	0	収支予算書 □障害福祉サービスの種類毎に区分されて会計されているか □収入及び支出の見込みは適切か
		□別記様式 第5号 □別記様式 第5号別紙1 □加算に係る 各別紙	0	事業に係る障害児通所給付費の請求に関する事項 □届出者、事業所・施設の概要が他の添付書類と合致するか □別紙1(体制等状況一覧表)は辞酬配短了後のものか □別紙1(体制等状況一覧表)の記載に誤りはないか □算定する加算は要件を満たしているか □算定する加算について添付資料が揃っているか

指定申請書類のチェック表(保育所等訪問支援) ※ケースにより、追加書類の提出を要することがあります

坐4	計に定める申請書等への記	左記の事項を	更新時	次ケースにより、追加書類の提出を安することがあります
目刊	司によるのの中語書等への記載事項又は届出事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	記載した書類 提出書類	の要否	チェック項目
1	事業所の名称、所在地			□申請日は、事業開始予定日の 14 日前になっているか
2	申請者の名称 主たる事務所の所在地、 代表者の氏名、生年月 日、住所、職名	□様式 第3号の5	0	□中請占は、事業用的が定日の14 日前のようでいるが □申請者は法人か □記載小容が登記と合致するか □事業所の名称、所在地が添付書類と合致するか □既に指定を受けている事業所等について、別紙に網羅されているか □法人代表メールアドレスが記載されているか
3	事業開始の予定年月日			2/20 (1020 × 707 1 07 00 Banch 0 00 000
4	登記事項証明書条例等	□登記事項 証明書 又は □条例等	前回提出時 より変更が なければ省 略可	登記事項全部証明書 □原本が提出されているか □目的又は事業内容に、「指定障害児通所支援事業」「○○事業」等 を運営する旨の記載があるか □記載内容が様式第3号の5と合致するか 条例等 □目的又は事業内容に、「指定障害児通所支援事業」「○○事業」等 を運営する旨の記載があるか □記載内容が様式第3号の5と合致するか
5	事業所の平面図	□別記様式 第15号	0	□設備基準を満たしているか (□専用の区画 □その他運営に必要な設備) □設備基準上の名称で記載されているか □備品等を配置しても十分な広さを確保できるか
	設備の概要	□別記様式 第 1 6 号	0	□利用者の特性に応じたものであるか □日中活動の支援内容に必要な設備が整備されているか
		□別記様式 第 1 7 号 (経歴書)	0	経歴書 (管理者) □氏名・住所が付表と合致するか □経歴が、実務・発展に明書と合致するか □兼務する場合は、管理者の業務に支障がないものとなっているか
	管理者及び児童発達支援 管理責任者の氏名、生年 月日、住所、経歴	□別記様式 第21号 (実務経験 証明書)	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□兼務する場合は、管理者の業務に支障がないものとなっているか (勤務形態一覧表を確認) □資格要件に合致するか □資格の写しが添付されているか (児童発達支援管理責任者) □氏名・住所が付表と合致するか
6		□研修修了証の 写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□経歴が、実務3番鏡1明書と合致するか □兼務する場合は、業務に支障がないものとなっているか (勤務形態一覧表を確認) □資格要件を満たしているか □資格の写しは添付されているか
		口資格証の写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□資格の写しの日付が、経歴書の資格取得年月日と合致するか □児童発達支援管理責任者研修の有効期限は切れていないか (有効期間 5 年) 実務経験証明書 □内容が経歴書と合致するか □実際の従事日数が1年当たり180日を超えているか
7	運営規程	□運営規程	0	□運営規程には以下の全項目が記載されているか □目的及び運営方針 □従業者の職種・員数・職務内容 □営業日及び営業時間 □受領する費用の種類及びその額 □実施地域 □留意事項 □緊急時対応 □虐待防止のための措置 □その他□根拠法令は適切な記載となっているか □略称を用いる場合は、読み替え規程が適切に置かれているか□記載内容が、各添付資料と合致するか
8	障害児又はその家庭から の苦情を解決する為に講 ずる措置の概要	□別記様式 第18号	0	□苦情申し立ての窓□が記載されているか □真摯に対応するような内容となっているか
9	従業者の勤務の体制、勤 務形態	□別記様式 第6号 (勤務形態 一覧表)		□適切な人員配置が確保されているか □勤務形態一覧表は、サービスの種類ごとに作成されているか □職員の兼務に問題はないか□事務員、栄養土、調理員、送迎員等の 直接処遇職員以外の勤務時間が、常勤換算に含まれていないか
		□資格証の写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□加算の算定要件を満たしているか
10	法第21条の5の15第 2項各号に該当しないことを誓約する書面(誓約 書)	□別記様式 第 1 9 号	0	□押印は、法人代表印によるものか □管理者又は準ずる者が、暴力団排除条例に規定する者ではないか

	その他指定に関し必要と認める事項	□別記様式 第 1 1号	0	□別記様式(付表)は対象サービスのものが添付されているか □記載外容が様式第1号と合致するか □管理者の氏名・住所が、管理者経歴書と合致するか □児童発達支援管理責任者の氏名・住所が、経歴書と合致するか □従業者の職種・員数が、勤務形態―覧表と合致するか □利用定員は最低定員を満たしているか(単独:10人) □営業日及び営業時間が、運営規程と合致するか □利用料及びその他の費用が、運営規程と合致するか □ 計解及びその他の費用が、運営規程と合致するか □ 苦情解決の措置概要が、別記様式第23号と合致するか □ 協力医療機関が、協力医療機関との契約書と内容が合致するか □ 多機能型事業所の場合は、別記様式第14号が添付されているか
		□別記様式 第22号	0	別記様式第22号 (主たる対象者を特定する理由) □記載内容が別記様式第11号と合致するか □特定理由は合理的か
		□協力医療機関 との契約書の 写し	1年以内に 提出してい れば省略可	□契約期間の更新が可能か □事業所と医療機関の距離は適切か(車で概ね30分以内)
11		□事業計画書	0	事業計画 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □1日の支援スケジュール及び年間行事の記載があるか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか
		□利用契約書	0	利用契約書 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □個人情報の提供について同意を得ているか □契約者は法人代表か(代表でなければ都限は委譲されているか)
		□重要事項 説明書	0	重要事項が明書 □記載内容が、運営規程等の添付書類と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □利用者負担やサービス内容が明示されているか
		□収支予算書	0	収支予算書 □障害福祉サービスの種類毎に区分されて会計されているか □収入及び支出の見込みは適切か
		□別記様式 第5号 □別記様式 第5号別紙1 □加算に係る 各別紙	0	事業に係る障害児通所給付費の請求に関する事項 □届出者、事業所・施設の概要が他の添付書類と合致するか □別紙1(体制等状況一覧表)は報酬化短了後のものか □別紙1(体制等状況一覧表)の記載に誤りはないか □算定する加算は要件を満たしているか □算定する加算について添付資料が揃っているか

指定申請書類のチェック表(障害児入所施設) ※ケースにより、追加書類の提出を要することがあります

	指定申請書類のナエッ		(アルルでは文)	※ケースにより、追加書類の提出を要することがあります
省令	計に定める申請書等への記 載事項又は届出事項	左記の事項を 記載した書類 提出書類	更新時 の要否	チェック項目
1	事業所の名称、所在地			
2	申請者の名称 主たる事務所の所在地、 代表者の氏名、生年月 日、 住所、職名 事業開始の予定年月日	□様式 第3号の5	0	□申請日は、事業開始予定日の14日前になっているか □申請者は法人か □記載内容が登記と合致するか □事業所の名称、所在地が添付書類と合致するか □既に指定を受けている事業所等について、別紙に網羅されているか □法人代表メールアドレスが記載されているか
4	登記事項証明書 条例等	□登記事項 証明書 又は □条例等	前回提出時 より変更が なければ省 略可	 登記事項全部証明書 □原本が提出されているか □目的又は事業内容に、「指定障害児入所施設」を運営する旨の記載があるか 最初等 □目的又は事業内容に、「指定障害児入所施設」を運営する旨の記載があるか □記載内容が様式第1号と合致するか
5	医療法第7条の許可を受けた診療所であることを証する書類 (医療型の場合のみ)	□許可証等の 写し	0	
6	事業所の平面図	□別記様式 第 1 5 号	0	□設備基準を満たしているか □福祉型障害児入所施設(□居室 □調理室 □浴室 □伊所 □医務室 □静養室、□その他) □医療型障害児入所施設(□医療法に規定する病院としての設備 □訓練室 □浴室) □主として入所させる児童の区分に応じた設備(福祉型、医療型) □設備基準上の名称で記載されているか □各部屋のが裁が記載されているか □サービス提供対象に肢体不自由が含まれる場合は、廊下幅等が車いすに対応しているか □備品等を配置しても十分な広さを確保できるか □田中一時支援事業による混在がないか 「福祉型 「日本に対応しているか 日本に対応しているか 日本に対応しているか 日本に対応しているか 日本に対応しているか 日本に対応しているか 日本に対応しているが 日本に対応しているが 日本に対応しているが 日本に対応しているが 日本に対応しているか 日本に対応しているが 日本
	設備の概要	□別記様式 第16号	0	□利用者の特性に応じたものであるか □日中活動の支援内容に必要な設備が整備されているか
7	利用者の推定数	□別記様式 第12号 (福祉型障害児 入所施設) 又は □別記様式 第13号 (医療型障害児 入所施設)	0	□別記様式(付表)は対象サービスのものが添付されているか □記載内容が様式第3号の5と合致するか □管理者の氏名・住所が、管理者経歴書と合致するか □サービス管理責任者の氏名・住所が、サービス管理責任者経歴書と合致するか □が業者の職種・員数が、勤務邪態「覧表と合致するか □利用定員は最低定員を満たしているか □営業日及び営業時間が、運営規程と合致するか □主たる対象者が、運営規程と合致するか (対象者を特定しない場合は、運営規程に記載しなくともよい) □主たる対象者を特定する場合は、別記様式第19号と合致しているか □利用料及びその他の費用が、運営規程と合致するか □対用料及びその他の費用が、運営規程と合致するか □対用料及がその他の費用が、運営規程と合致するか □対用料及がその他の費用が、運営規程と合致するか
		□別記様式 第 1 7号 (経歴書)	0	経歴書 (管理者) □氏名・住所が付表と合致するか
	管理者及び児童発達支援 管理責任者の氏名、生年 月日、住所、経歴	□別記様式 第 2 1 号 (実務経験 証明書)	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□経歴が、実務・発展・明書と合致するか □兼務する場合は、管理者の業務に支障がないものとなっているか (勤務・形態・覧表を確認) □資格要件に合致するか □資格の写しが添付されているか
8		□研修修了証の 写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	(児童発達支援管理責任者) □氏名・住所が付表と合致するか □経歴が、実務経験証明書と合致するか □兼務する場合は、業務に支障がないものとなっているか (勤務形態一覧表を確認)
		□資格証の写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□資格要件を満たしているか □資格の写しは添付されているか □資格の写しの日付が、経歴書の資格取得年月日と合致するか □児童発達支援管理責任者研修の有効期限は切れていないか (有効期間5年)
				·

				□内容が経歴書と合致するか □実際の従事日数が1年当たり180日を超えているか
9	運営規程	口運営規程	0	□運営規程には以下の全項目が記載されているか □目的及び運営方針 □従業者の職種・員数・職務内容 □入所定 員 □受領する費用の種類及びその額 □留意事項 □緊急時対応 □非常災害対策 □主たる対象者 (対象者を定めた場合のみ) □虐特防止のための措置 □その他 □根拠法令は適切な記載となっているか □略称を用いる場合は、読み替え規程が適切に置かれているか □記載内容が、各添付資料と合致するか
10	障害児又はその家庭から の苦情を解決する為に講 ずる措置の概要	□別記様式 第 1 8 号	0	□苦情申し立ての窓□が記載されているか □真摯に対応するような内容となっているか
11	従業者の勤務の体制、 勤務形態	□別記様式 第6号 (勤務形態 一覧表)	0	□適切な人員配置が確保されているか □看護師については、医療的ケアを要する利用者へ十分対応できる勤務時間が確保されているか □勤務形態一覧表は、サービスの種類ごとに作成されているか □職員の兼務に問題はないか
	重ルイタ ガアンセス	□資格証の写し	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
12	法第21条の5の15第 2項各号に該当しないこ とを誓約する書面(誓約 書)	□別記様式 第 1 9 号	0	□押印は、法人代表印によるものか □管理者又は準ずる者が、暴力団排除条例に規定する者ではないか
	その他指定に関し必要と認める事項	□別記様式 第22号	0	別記様式第22号 (主たる対象者を特定する理由) □記載内容が別記様式第9号と合致するか □特定理由は合理的か
		□協力医療機関 との契約書の 写し	1年以内に 提出してい れば省略可	□契約期間の更新が可能か □事業所と医療機関の距離は適切か(車で概ね30分以内)
		□事業計画書	0	事業計画 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □1日の支援スケジュール及び年間行事の記載があるか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか
		□利用契約書	0	利用契約書 □記載内容は、運営規程や重要事項説明書と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □個人情報の提供について同意を得ているか □契約者は法人代表か(代表でなければ循限は委譲されているか)
13		□重要事項 説明書	0	重要事項説明書 □記載内容が、運営規程等の添付書類と合致するか □利用者にとって、不当な内容が含まれていないか □利用者負担やサービス内容が明示されているか
		□収支予算書	0	収支予算書 □障害福祉サービスの種類毎に区分されて会計されているか □収入及び支出の見込みは適切か
		□関係機関への 届出状況を確 認できるもの	前回提出時 より変更が なければ省 略可	□建築物等検査済書があるか □消防用設備等検査済書があるか ※検査済証がない場合、事業所の用途が確認できる書類、又はその他 関係機関への届出状況がわかる書類(協議書等)があるか
		□別記様式 第5号 □別記様式 第5号別紙1 □加算に係る 各別紙	0	事業に係る障害児入所給付費の請求に関する事項 □届出者、事業所・施設の概要が他の添付書類と合致するか □別紙1(体制等状況一覧表)は辞酬化定了後のものか □別紙1(体制等状況一覧表)の記載に誤りはないか □算定する加算は要件を満たしているか □算定する加算について添付資料が揃っているか